

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加賀美 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	18,994,593	15,831,982	24,547,152
経常利益	(千円)	2,585,430	1,690,973	3,182,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,824,226	1,159,443	2,235,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,848,921	1,165,184	2,245,561
純資産額	(千円)	8,594,056	10,007,509	8,990,606
総資産額	(千円)	20,857,060	22,763,474	22,358,288
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	990.02	626.78	1,212.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	985.95	-	1,208.30
自己資本比率	(%)	41.2	44.0	40.2

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	296.97	164.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（建築請負事業）

当社グループにおける将来の収益構造の継続的な強化を図ることを目的とし、第2四半期連結会計期間において当社に建設事業部を開設し、当社において新たに建築請負事業を開始しております。

当社の主軸であるプレカット事業及び不動産賃貸事業に加え、当社内に建設事業部を新設し、2025年5月期を最終年度とする中期経営計画の連結売上高290億円達成に向けて、当社グループの建築請負事業の拡充を図ります。

なお、当社グループ内の在来工法による建築を主軸とする株式会社なのはなハウジング、ツーバイフォー工法による建築および非住宅の建築を主軸とする株式会社シー・エス・ホームは、千葉県を中心に事業展開を行っておりますが、このたび新設する建設事業部は、東京都・神奈川県を主要な事業エリアとして事業展開を行ってまいります。

事業内容と各グループ会社の位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメントの名称	事業内容	各グループ会社の位置付け
プレカット事業	在来工法・ツーバイフォー工法における木材のプレカット加工及び販売 ツーバイフォー工法におけるパネルの製造及び販売 建て方工事の請負	当社 プレカット加工及び販売 株式会社シー・エス・物流 製品配送 株式会社シー・エス・マテリアル 製材及びプレカット加工 株式会社シー・エス・ビルド 建て方工事の請負 CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED ツーバイフォー工法のCAD入力
建築請負事業	木造戸建住宅・木造一般建築物の建築請負	当社 木造戸建住宅の建築 株式会社なのはなハウジング 木造戸建住宅の建築 株式会社シー・エス・ホーム 木造戸建住宅の建築 木造一般建築物の建築
不動産賃貸事業	事業用・居住用不動産の賃貸及び管理	当社 株式会社シー・エス・不動産リース 株式会社シー・エス・物流 株式会社なのはなハウジング 株式会社シー・エス・ホーム 株式会社シー・エス・マテリアル
その他事業	戸建住宅の開発と分譲販売	株式会社シー・エス・リアルエステート

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇傾向を背景に住宅取得マインドが低下しているため住宅の新設着工戸数が戸建てを中心に伸び悩んでおり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比ではマイナスで推移しました。なお、6月から2月までの累計では6.9%減少となり、特に持家・分譲住宅の着工戸数は大きく減少しております。

このような状況のもと、当社グループは、新規取引先開拓への積極的な取り組みと既存取引先へのシェアアップを図るため取引先への訪問の強化と、当社の強みである端材の活用と徹底した歩留りの追求、配送効率の向上に努めてまいりました。また千葉県を基盤としていた建築請負事業に、新たに神奈川県・東京都城南・城西エリアを中心とした建築請負事業を加えました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,831百万円(前年同四半期比16.7%減)、営業利益は1,736百万円(同33.5%減)、経常利益は1,690百万円(同34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,159百万円(同36.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、ウッドショックの収束を想定して業績を落とさないようにするため、木材企業としての提案営業を積極的に行った結果、在来部門は出荷棟数3,520棟(同2.4%減)、出荷坪数120千坪(同3.1%減)、ツーパフォー部門は出荷棟数1,241棟(同4.1%減)、出荷坪数61千坪(同3.6%増)となりました。また製材や配送の一部を内製化している強みを活かし、生産効率向上、配送効率向上、適正利潤の確保にも努めましたが、販売価格がウッドショック以降の調整局面からウッドショック前に戻りつつある厳しい展開となりました。なお今後の事業環境の変化に対応するため新たな展開を図ってまいります。

その結果、売上高は12,599百万円(同21.6%減)、セグメント利益は1,045百万円(同47.3%減)となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注数増に向けた営業強化、新規先開拓に努め、着工棟数165棟、うち大型木造施設は10棟となり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。なお、完工棟数は、前期着工済みを含め120棟、うち、大型木造施設17棟となりました。また、千葉県成田市の福祉施設の建築請負の完工、店舗やアパートの着工など採算を重視した積算で利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,179百万円(同16.3%増)、セグメント利益は220百万円(同134.7%増)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を5件取得し、保育所21物件、福祉施設等21物件(うち1物件については当第3四半期連結累計期間は取得のみ)から安定した賃料収入を維持しております。

その結果、売上高は680百万円(同19.7%増)、セグメント利益は413百万円(同5.6%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地3区画を販売、木造注文住宅3戸を建築着工し、前期着工済みを含め完成住宅5戸を引き渡しました。

その結果、売上高は252百万円(同60.3%減)、セグメント損失は4百万円(前年同四半期はセグメント利益103百万円)となりました。

(財政状態)

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて405百万円(1.8%)増加して22,763百万円となりました。これは主に、現金及び預金が333百万円減少したものの、建設仮勘定が150百万円、賃貸不動産(純額)が674百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて611百万円(4.6%)減少して12,755百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が144百万円、社債が130百万円増加したものの、未払法人税等245百万円、流動負債その他298百万円、長期借入金378百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,016百万円(11.3%)増加して10,007百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%(前連結会計年度末は40.2%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,850,100	1,850,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,850,100	1,850,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	1,850,100	-	536,152	-	317,252

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,848,600	18,486	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 1,850,100		
総株主の議決権		18,486	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランパー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,384	5,091,563
受取手形、売掛金及び契約資産	3,488,617	3,389,912
棚卸資産	1,516,671	1,531,980
その他	140,849	192,495
貸倒引当金	15,630	27,126
流動資産合計	10,555,893	10,178,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698,071	638,271
土地	1,448,145	1,448,145
建設仮勘定	19,487	170,218
賃貸不動産（純額）	8,735,604	9,409,634
その他（純額）	223,317	146,141
有形固定資産合計	11,124,624	11,812,411
無形固定資産	123,231	103,916
投資その他の資産		
投資その他の資産	569,464	698,945
貸倒引当金	14,925	30,624
投資その他の資産合計	554,538	668,321
固定資産合計	11,802,395	12,584,648
資産合計	22,358,288	22,763,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695,380	1,752,831
電子記録債務	1,786,081	1,683,876
短期借入金	430,000	400,168
1年内償還予定の社債	200,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	749,912	894,679
未払法人税等	360,406	114,843
賞与引当金	-	76,409
その他	1,081,448	782,808
流動負債合計	6,303,229	5,985,617
固定負債		
社債	500,000	630,000
長期借入金	5,928,164	5,549,552
完成工事補償引当金	59,520	55,414
役員退職慰労引当金	162,259	167,969
退職給付に係る負債	173,750	185,465
資産除去債務	4,701	4,698
その他	236,056	177,245
固定負債合計	7,064,452	6,770,347
負債合計	13,367,681	12,755,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	8,022,589	9,034,044
自己株式	645	937
株主資本合計	8,879,694	9,890,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,080	107,291
為替換算調整勘定	3,831	9,361
その他の包括利益累計額合計	110,911	116,652
純資産合計	8,990,606	10,007,509
負債純資産合計	22,358,288	22,763,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	18,994,593	15,831,982
売上原価	14,462,887	12,227,919
売上総利益	4,531,705	3,604,063
販売費及び一般管理費	1,918,607	1,867,575
営業利益	2,613,097	1,736,487
営業外収益		
受取利息	334	667
受取配当金	4,063	6,996
受取賃貸料	33,845	33,282
受取保険金	6,482	3,781
その他	18,609	13,354
営業外収益合計	63,334	58,082
営業外費用		
支払利息	40,426	40,619
社債発行費	12,039	8,832
支払手数料	3,424	23,730
賃貸費用	17,957	16,845
その他	17,153	13,568
営業外費用合計	91,002	103,596
経常利益	2,585,430	1,690,973
特別利益		
固定資産売却益	617	545
特別利益合計	617	545
特別損失		
固定資産除却損	2	342
特別損失合計	2	342
税金等調整前四半期純利益	2,586,046	1,691,175
法人税、住民税及び事業税	734,396	552,601
法人税等調整額	27,423	20,870
法人税等合計	761,819	531,731
四半期純利益	1,824,226	1,159,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,824,226	1,159,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,824,226	1,159,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,031	210
繰延ヘッジ損益	2,303	-
為替換算調整勘定	6,359	5,529
その他の包括利益合計	24,694	5,740
四半期包括利益	1,848,921	1,165,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,848,921	1,165,184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	356,321千円	315,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	281,804千円	306,313千円
のれんの償却額	5,145 "	5,145 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月15日 取締役会	普通株式	147,320	80.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業40周年記念配当20円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	147,988	80.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,175,628	2,615,472	568,264	18,359,365	635,227	18,994,593	-	18,994,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	888,121	118,257	351	1,006,730	-	1,006,730	1,006,730	-
計	16,063,749	2,733,730	568,615	19,366,095	635,227	20,001,323	1,006,730	18,994,593
セグメント利益	1,985,338	93,827	391,146	2,470,312	103,209	2,573,522	39,575	2,613,097

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去40,978千円、未実現利益の調整額 1,383千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,829,611	3,070,200	679,968	15,579,779	252,203	15,831,982	-	15,831,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,037	109,112	703	879,853	-	879,853	879,853	-
計	12,599,649	3,179,312	680,671	16,459,632	252,203	16,711,835	879,853	15,831,982
セグメント利益又は損失()	1,045,632	220,210	413,123	1,678,966	4,986	1,673,979	62,508	1,736,487

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去59,884千円、未実現利益の調整額399千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	15,175,628	95,141	-	15,270,770	512,445	15,783,215
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	2,520,330	-	2,520,330	122,782	2,643,113
顧客との契約から生じる収益	15,175,628	2,615,472	-	17,791,100	635,227	18,426,328
その他の収益 (注) 2	-	-	568,264	568,264	-	568,264
外部顧客への売上高	15,175,628	2,615,472	568,264	18,359,365	635,227	18,994,593

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計		
一時点で移転される財 及びサービス	11,829,611	30,592	-	11,860,203	132,140	11,992,344
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	-	3,039,607	-	3,039,607	120,062	3,159,670
顧客との契約から生じる収益	11,829,611	3,070,200	-	14,899,811	252,203	15,152,014
その他の収益 (注) 2	-	-	679,968	679,968	-	679,968
外部顧客への売上高	11,829,611	3,070,200	679,968	15,579,779	252,203	15,831,982

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
2. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	990円 02銭	626円 78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,824,226	1,159,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,824,226	1,159,443
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,624	1,849,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	985円 95銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,591	-
(うち新株予約権(株))	7,591	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入れ)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、安定的かつ機動的な資金調達および手元流動性としての運転資金を確保することで、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、シンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

シンジケートローン契約の概要は以下のとおりであります。

総借入極度額	30億円
契約形態	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約
資金使途	運転資金
契約締結日	2024年3月22日
コミットメント期間	コミットメント開始日(2024年3月29日)から コミットメント期限(2027年3月31日)まで
適用利率	基準金利+スプレッド
担保の有無	無担保
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
コ・アレンジャー	株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社千葉興業銀行
参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社千葉銀行 株式会社京葉銀行 株式会社千葉興業銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社みずほ銀行

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岸 健介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。